



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日  
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所  
 コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 会田 賢太郎 (TEL) 03-5962-2183  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	139,026	24.2	14,328	187.4	14,364	128.4	9,008	223.7
2022年3月期第1四半期	111,931	9.7	4,985	—	6,288	—	2,782	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 10,985百万円(659.2%) 2022年3月期第1四半期 1,446百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	43.18	—
2022年3月期第1四半期	13.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,690,343	468,110	27.3
2022年3月期	1,689,855	459,219	26.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 461,497百万円 2022年3月期 452,567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭  
2023年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261,700	11.9	13,400	100.6	11,500	33.4	5,300	218.4	25.40
通期	558,000	10.3	33,000	33.4	29,000	5.8	18,000	33.8	86.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	209,815,421株	2022年3月期	209,815,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,196,637株	2022年3月期	1,195,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	208,619,315株	2022年3月期1Q	208,621,470株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。

2023年3月期第1四半期 124,800株      2022年3月期 124,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2023年3月期 第1四半期決算補足説明資料」につきましては、本日（2022年8月3日）T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつある中、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、海外情勢の緊迫化や円安の進展により、資源価格や物価の上昇が見られ、引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきまして、コストコントロールを主体とした事業構造改革を通じて、強靱な経営体質の構築を進めるとともに、感染症対策を継続しながら消費の回復度合いに応じた事業を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は139,026百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は14,328百万円（前年同期比187.4%増）、経常利益は14,364百万円（前年同期比128.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,008百万円（前年同期比223.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これにより、前年同期比較については、変更後の区分にもとづいて記載しております。

## (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近において高架化工事を推進いたしました。また、ホーム上の安全対策として、竹ノ塚駅のホームドアを使用開始し、安全性向上をはかりました。さらに、獨協大学前<草加松原>駅及び越谷駅2・3番ホームへの設置に向けた準備工事を推進いたしました。

営業面では、時差出勤等の通勤スタイルの多様化に対応するとともに、ご利用が集中するピーク時間帯の分散を図り混雑の平準化を目指すため、東武線のPASMO通勤定期券ご利用のお客様がピーク時間帯を避けて乗車するとマイルがたまる「オフピークマイル」サービスの社会実験を開始いたしました。また、徹底した経費節減の取組みにより固定費の削減に努め、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、業務内容の抜本的な見直しとデジタル技術の活用等による事業構造改革に取り組んでおります。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、スマートフォンからキャッシュレスで川越エリアの一日乗車券や日光エリアのフリーバスを購入いただけるサービスを開始し、お客様の利便性向上をはかりました。

運輸事業全体としては、営業収益は47,211百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は6,458百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

## (レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、開業10周年記念の祭典として歌舞伎俳優による口上と「にらみ」を地上634mの東京スカイツリー頂上部で披露し、多くのメディアに取り上げられるなど、話題性の創出に努めました。また、同じく10周年を迎える人気アニメとのコラボレーションイベントを開催し、誘客をはかりました。

ホテル業におきまして、全国的な行動制限の緩和に伴い観光需要の回復の兆しが見られる中で、当社及び㈱東武ホテルマネジメント等では、観光促進施策「県民割」への参画や、東武グループホテルの宿泊券やレストラン食事券が当たる「ホテルガチャ」の再販等により誘客に努めました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要が低迷する中、自治体等の各種感染防止対策事業や認証事業を受託するなど旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画によるオリジナルグッズの販売等により誘客に努めたほか、「東武ワールドスクウェア」では、園内飲食店舗をリニューアルオープンさせ、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は36,956百万円（前年同期比151.9%増）、営業利益は4,777百万円（前年同期は1,770百万円の営業損失）となりました。

## (不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、開業10周年を迎え、開業期から続けて実施している大道芸の10周年フェスティバルや、お得な商品が詰まった期間限定のハッピーバッグの販売等、様々な記念企画を実施し、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、蒲生駅前に総戸数112戸の賃貸マンション「ソライエアイル越谷蒲生」を完成させました。居室内（一部除く）にワークスペースを設置し、共用スペースにはラウンジを設け、働く世代の多彩なライフスタイルをサポートいたします。また、「住みやすい東武沿線」を目指し、働く子育て世代を支援するため沿線の当社所有地に保育施設・学童施設の誘致を進めており、ソライエ清水公園アーバンパークタウン内に認可保育園を開設いたしました。さらに、新古河駅前の当社所有地に、貸し農園事業のノウハウを持つ(株)アグリメディアが展開する滞在型貸し農園「畑住処（はたすみか）」の第一号農園を誘致し、農のある2拠点生活の実現をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエシティ ザ・パーク/ザ・ガーデン」（草加市）を販売したほか、南栗橋駅前エリア（久喜市）において産官学連携による次世代の街づくりを推進するプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform 南栗橋」の街びらきを行いました。

不動産事業全体としては、営業収益は11,780百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は3,062百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

## (流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、開店60周年を迎える池袋店において、催事企画を充実させ、「昭和レトロな世界展」では開店当時など、昭和を振り返った思い出の商品の展示や復刻グルメの販売等により、誘客に努めました。また、(株)東武宇都宮百貨店では、開店20周年を迎える大田原店において、テナント「ニトリ」をオープンさせ、新たな顧客開拓や安定収入の確保に努めました。

そのほか、事業構造改革の一環として、リテール事業及び商社機能を統合するグループ事業の再編を行い、競争力の強化や新事業展開による事業拡大に向けた体制を整えました。

流通事業全体としては、営業収益は41,150百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は150百万円（前年同期は1,551百万円の営業損失）となりました。

## (その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、箱根町においてホテルのリニューアル工事を、東武谷内田建設(株)では、豊島区等において路面電車の軌道工事を、東武緑地(株)では、三郷市において商店街の環境整備工事をそれぞれ進めました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、草加市においてマンション内商業施設の設備管理・警備・清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は16,690百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は110百万円（前年同期は270百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の増加等により1,690,343百万円となり、前連結会計年度末と比べ487百万円（前期比0.0%増）の増加となりました。

負債は、有利子負債の減少等により1,222,233百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,403百万円（前期比0.7%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により468,110百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,891百万円（前期比1.9%増）の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、足元では新型コロナウイルスの感染者数が拡大傾向にあるなど、今後の業績に与える影響が不透明であることから、前回発表時（2022年4月28日公表）の予想を変更していません。なお、今後の感染拡大や収束の状況等によって、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,066	35,302
受取手形、売掛金及び契約資産	73,057	80,610
分譲土地建物	19,517	21,606
その他	29,035	30,639
貸倒引当金	△201	△464
流動資産合計	167,475	167,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,604	540,816
土地	637,237	640,665
その他（純額）	213,643	212,062
有形固定資産合計	1,395,485	1,393,543
無形固定資産		
投資その他の資産	18,230	17,515
投資有価証券	62,310	65,321
その他	47,876	47,787
貸倒引当金	△1,522	△1,519
投資その他の資産合計	108,664	111,589
固定資産合計	1,522,380	1,522,649
資産合計	1,689,855	1,690,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,769	43,156
短期借入金	63,942	29,232
1年内返済予定の長期借入金	52,911	52,843
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
1年内償還予定の社債	13,120	20,420
引当金	6,663	8,599
その他	230,329	219,976
流動負債合計	409,735	393,227
固定負債		
社債	155,080	167,780
長期借入金	518,118	512,585
引当金	975	909
退職給付に係る負債	45,387	45,557
その他	101,339	102,172
固定負債合計	820,901	829,005
負債合計	1,230,636	1,222,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,364	51,364
利益剰余金	234,853	241,774
自己株式	△4,451	△4,454
株主資本合計	383,902	390,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,768	21,798
土地再評価差額金	46,808	46,808
為替換算調整勘定	77	106
退職給付に係る調整累計額	2,010	1,963
その他の包括利益累計額合計	68,664	70,676
非支配株主持分	6,652	6,613
純資産合計	459,219	468,110
負債純資産合計	1,689,855	1,690,343

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	111,931	139,026
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	79,137	95,472
販売費及び一般管理費	27,807	29,225
営業費合計	106,945	124,698
営業利益	4,985	14,328
営業外収益		
受取配当金	684	774
保険配当金	429	436
受取補償金	1,923	—
その他	1,685	626
営業外収益合計	4,723	1,837
営業外費用		
支払利息	1,512	1,426
支払補償費	1,529	—
その他	379	375
営業外費用合計	3,421	1,801
経常利益	6,288	14,364
特別利益		
固定資産売却益	52	81
工事負担金等受入額	90	182
その他	47	31
特別利益合計	191	295
特別損失		
固定資産除却損	230	48
固定資産圧縮損	82	180
退職給付制度終了損	—	423
退職特別加算金	—	409
臨時休業による損失	400	—
その他	74	93
特別損失合計	787	1,155
税金等調整前四半期純利益	5,691	13,504
法人税、住民税及び事業税	1,345	4,526
法人税等調整額	1,513	6
法人税等合計	2,859	4,532
四半期純利益	2,832	8,971
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,782	9,008



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,832	8,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,286	2,031
為替換算調整勘定	36	28
退職給付に係る調整額	△135	△46
その他の包括利益合計	△1,385	2,013
四半期包括利益	1,446	10,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401	11,020
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△35

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 退職給付制度終了損

当社グループの再編に伴い当社の連結子会社が加入していた企業年金基金を脱退したことにより、退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

## 2 退職特別加算金

当社の連結子会社において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	41,742	14,529	8,062	35,192	12,403	111,931	—	111,931
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	822	141	4,117	1,703	7,517	14,302	△14,302	—
計	42,564	14,671	12,180	36,896	19,921	126,233	△14,302	111,931
セグメント利益 又は損失(△)	4,747	△1,770	3,312	△1,551	270	5,008	△22	4,985

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	46,368	36,792	7,803	38,956	9,106	139,026	—	139,026
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	843	163	3,977	2,194	7,584	14,762	△14,762	—
計	47,211	36,956	11,780	41,150	16,690	153,789	△14,762	139,026
セグメント利益 又は損失(△)	6,458	4,777	3,062	150	△110	14,338	△9	14,328

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、「事業構造改革と事業推進体制の見直し」の一環として、グループ会社の機能強化と効率化を目的に連結子会社を再編したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

商社・リテール事業の再編として、「レジャー事業」に区分しておりました東武ランドシステム㈱、東武食品サービス㈱及び東武フードシステム㈱、「流通事業」に区分しておりました東武商事㈱並びに「その他事業」に区分しておりました㈱東武エネルギーサポートは、2022年4月1日付で東武商事㈱及び東武食品サービス㈱に再編し、それぞれ「流通事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分にもとづき作成したものを開示しております。